

## 資金計算書の問題点 — B/S, C/F との連結環を求めて —

宮内 俊男<sup>\*1</sup> 倉田 三郎<sup>\*2</sup> 高橋 泰代<sup>\*3</sup> 安高真一郎<sup>\*4</sup>

### The Problem of Statements of Capital Funds -Balance sheets, cash-flow and their *connecting link*-

Toshio Miyauchi<sup>\*1</sup> Saburo Kurata<sup>\*2</sup> Yasuyo Takahashi<sup>\*3</sup> Shinichiro Ataka<sup>\*4</sup>

#### Abstract

E. Schmalenbach stated that net income plays a role as a *connecting link* (ein verknüpfendes Band) between an income statement and a balance sheet. ["Dynamische Bilanz" (1931)]

There are differences in the relationship, the *connecting link*, between the balance sheets and income statements of individual companies. Therefore the differences in two listed companies are examined and clarified, and the connection between the balance sheet and cash-flow statement is proposed.

#### キーワード

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、資金計算書、連結環

#### Keywords

balance sheet, income statement, cash-flow statement,  
statement of capital funds, connecting link

#### はじめに

大阪国際大学の論文集の発行に際し、拙稿を提出することには些か躊躇するところがありました。が、畏敬すべき宮内俊男大阪国際大学客員教授（元松山大学教授・前あいテレビ常勤監査役・現株式会社ミウラ社長）、大阪国際大学教授高橋泰代氏、大阪国際大学講師安高真一郎氏が拙稿の執筆に協力・参加するという強い味方を得ましたので、ここに75歳という高齢を顧みずに、三人の協力を得て拙稿を纏めることにしました。

---

\*1 みやうち としお：大阪国際大学客員教授（2011.10.3受理）

\*2 くらた さぶろう：大阪国際大学学長・ビジネス学部教授

\*3 たかはし やすよ：大阪国際大学ビジネス学部教授

\*4 あたか しんいちろう：大阪国際大学ビジネス学部講師

なぜ躊躇したかといえば、75歳という年齢の高さの理由以外に、前任校の市立尾道大学から大阪国際大学に赴任して以来、キャッシュ・フロー会計は、アメリカではすでに1887年11月のFASB第95号の公表以来、キャッシュ・フロー計算書の名前で実務に定着しているし、日本でも2000年3月決算の上場企業より公表されるようになって、それほど大きな問題点を種々の文献を見ても感得されなかったことによるものでした。

躊躇していたにも関わらず、敢えて拙稿を纏めようかなと思ったもう一つの理由は、昭和39年（1964）以来、大学の教師を48年間経験してきて、やはり一年に一度はいかに忙しくても論文書くことの意義と重要性がしっかりと心の中にしまい込まれていたからでもありません。

とりわけ、今回は宮内俊男客員教授・高橋泰代教授・安高真一郎講師という大阪国際大学グループの積極的な支持があり、四人で話し合いながら書くということは初めての経験でありましたし、また、常日頃から尊敬している宮内客員教授や同僚の高橋・安高両氏達と会話が出来る喜びもありましたので、敢えてここに拙稿を纏めてみようかな、と思った次第です。もちろん、共同執筆とはいえ、文責は倉田一個人に帰することはことわるまでもありません。

宮内客員教授を交えて共同執筆をしようと思ったもう一つの理由として、倉田は神戸大学大学院終了後、松山商科大学（現松山大学経営学部）に27歳で赴任し、企業実務の経験が全くなく、それでいて会計学など教えていたのですから、畳の上で水泳の仕方を教えていたようなものです。また、高橋教授・安高講師も、倉田と同様に企業実務の経験もなく、大学院を修了して直ちに大学の先生になったので、倉田と同様に、畳の上で水泳の仕方を教えていると言って良いでしょう。

その点、宮内客員教授は、現在も株式会社ミウラの社長を務めているように、実務経験の豊富な先生です。その実務経験の豊富さを高く評価して大阪国際大学の客員教授になっていただき、毎年7月に講義に来て戴いている次第です。

その講義の際に、会計学を受講している全ての学生に、上場企業の三浦工業株式会社の財務諸表を配り、大学の講義と実務が乖離していないこと・換言すれば、大学の講義は企業実務と密接な関連性があること・企業実務の基礎的部分・理論的部分等を構成していることを強調して下さっている次第です。そして、倉田もそれらの資料を頂戴して、今回の論文に引用させて頂いた次第です。

## 問題の所在

上場企業の財務諸表三表と言えば、やはり、貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書の三つの財務表と考えても良いのではあるまいか。損益計算書の純利益が貸借対照表に表示されることによって純利益が損益計算書と貸借対照表とを結びつける「連結環」の役割を果たしていると考えられるのである。この考え方の根底には、簿記原理での講義で、各種の費用と各種の収益の諸勘定残高を、「集合勘定」としての「損益勘定」に振り替えて、そして、最終的に算定された残高の数値・純利益100が出た場合に、借方・損益100、貸方・資本100という仕訳を通して、資本勘定に振り替えることによって、「損

益勘定」と「資本勘定」がそれぞれに貸借一致して締め切られるということの技術的理由が存在する。簿記を最初に学んだとき、この不思議さに驚いたものである。簿記理論的には、当たり前の話ではあるが、この不思議さが私を簿記・会計学に導いてくれたような気がするのである。

なるほど、純利益の数値は損益計算書と貸借対照表と結びつける「連結環」の役割を果たしているといわれている。この「連結環」という考え方がこの拙稿を四人で書こうとした背景・問題意識にあるのである。

このような「連結環」的発想ないし観点から貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書との関係を見てみると、上場各社によって相違が感得されるのである。そこで、上場会社二社を取り上げてその相違を見てみたい。その相違から私たちなりの提言をしてみたいと思う。

## 目次

1. 序
2. 三浦工業株式会社の連結貸借対照表の資産の部と連結キャッシュ・フロー計算書
3. キヤノン株式会社の連結貸借対照表の資産の部と連結キャッシュ・フロー計算書
4. 終りに

### 1. 序

2000年3月期決算の企業より、「連結キャッシュ・フロー計算書」が公表されるようになり、われわれも「有価証券報告書総覧」において、上場企業の「連結キャッシュ・フロー計算書」をみることができる。そこで、三浦工業株式会社とキヤノン株式会社の二社の連結貸借対照表の一部と連結キャッシュ・フロー計算書を示して、両者の違いを明らかにしてみたいと思う。連結貸借対照表についてはこの論文に関係する資産の部だけを表示する。当面、連結貸借対照表の負債の部等や損益計算書等はこの論文の主旨に照らして必要がないので割愛する。また、この拙稿を纏めている7月の現段階では、「平成22年3月」の有価証券報告書総覧しか入手できなかつたことを初めに申し上げておきたい。

### 2. 三浦工業株式会社の連結貸借対照表の資産の部と連結キャッシュ・フロー計算書

表1. 三浦工業株式会社の連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,336	8,771
受取手形及び売掛金	19,398	18,518

国際研究論叢

リース債権及びリース投資資産	3,101	2,990
有価証券	15,200	15,000
金銭の信託	171	13
商品及び製品	2,440	2,499
仕掛品	1,538	1,410
原材料及び貯蔵品	3,644	3,653
繰延税金資産	1,899	1,950
その他	1,363	1,780
貸倒引当金	△ 82	△ 158
流動資産合計	57,012	56,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,167	24,102
減価償却累計額	△ 8,833	△ 9,490
建物及び構築物（純額）	12,333	14,612
機械装置及び運搬具	4,681	5,209
減価償却累計額	△ 2,733	△ 3,168
機械装置及び運搬具（純額）	1,947	2,041
土地	9,698	9,699
リース資産	31	25
減価償却累計額	△ 9	△ 14
リース資産（純額）	21	11
建設仮勘定	133	150
その他	5,759	5,967
減価償却累計額	△ 4,715	△ 5,015
その他（純額）	1,043	951
有形固定資産合計	25,179	27,465
無形固定資産	556	542
投資その他の資産		
投資有価証券	8,799	10,072
繰延税金資産	-	6
長期預金	58	41
その他	5,229	3,995
貸倒引当金	△ 209	△ 138
投資その他の資産合計	13,878	13,977
固定資産合計	39,614	41,985
資産合計	96,627	98,416

表2. 三浦工業株式会社の連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,048	5,808
減価償却費	1,885	1,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 28	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	683	432

資金計算書の問題点一 B/S, C/F との連結環を求めて一

受取利息及び受取配当金	△ 430	△ 313
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	727	△ 4
為替差損益 (△は益)	21	32
有形固定資産除売却損益 (△は益)	29	64
売上債権の増減額 (△は増加)	424	1,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,139	212
仕入債務の増減額 (△は減少)	220	△ 278
その他	668	857
小計	12,110	10,108
利息及び配当金の受取額	412	311
利息の支払額	△ 0	△ 0
法人税等の支払額	△ 3,612	△ 3,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,911	6,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 4,272	△ 8,331
定期預金の払戻による収入	1,845	7,762
貸付けによる支出	△ 364	△ 841
貸付金の回収による収入	365	354
有価証券の取得による支出	△ 22,000	△ 22,000
有価証券の売却及び償還による収入	10,800	24,700
投資有価証券の取得による支出	△ 1,504	△ 1,502
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	0
金銭の信託の解約による収入	1,721	163
関係会社出資金の払込による支出	△ 1,975	△ 1
有形固定資産の取得による支出	△ 2,185	△ 3,072
有形固定資産の売却による収入	10	118
事業譲渡による収入	5	-
その他	△ 237	△ 171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,789	△ 2,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 50	12
リース債務の返済による支出	△ 9	△ 8
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	-	△ 50
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 1
自己株式の売却による収入	88	62
配当金の支払額	△ 1,872	△ 1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,796	△ 1,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 72	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 10,747	2,012
現金及び現金同等物の期首残高	19,975	9,228
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	272
現金及び現金同等物の期末残高	9,228	11,513

続いて、三浦工業株式会社の連結キャッシュ・フロー計算書を表示することにする。上の連結貸借対照表の資産の部に表示されている「現金及び預金」の勘定科目と平成21年3

月31日の金額8,336（百万円）と平成22年3月31日の金額8,771（百万円）の金額に注目して頂きたい。併せて、連結キャッシュ・フロー計算書に目を向けて見よう。連結キャッシュ・フロー計算書の最終の名前は「現金及び現金同等物の期末残高」という名前になっており、金額は9,228（百万円）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）また（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）で金額は11,513（百万円）になっている。

この二つの金額は上に示した連結貸借対照表・資産の部に表示されている「現金及び預金」の勘定科目の二つの金額と異なっている。その理由は連結貸借対照表上では「現金及び預金」という勘定科目の金額を表示しているが、連結キャッシュ・フロー計算書では、「現金及び現金同等物」となっているからであろう。両者の金額の不一致は、結論的にいえば、連結貸借対照表・資産の部では、即座に支払い可能な「現金及び預金」という勘定科目が使用されているが、連結キャッシュ・フロー計算書では「現金及び現金同等物」という、広い概念の名前・説明的記述が行われていて、「現金同等物」という即座に使用可能性が問題になる用語が使用されていることによるものであろう。

その広い概念の名前・記述的説明語が用いられたことによって、連結貸借対照表と連結キャッシュ・フロー計算書とを結びつける「連結環」的役割は考えられていないのではあるまいか。財務諸表の読者に、企業の流動性情報を提供することにキャッシュ・フロー計算書の意義と役割があるという見解に立てば、「現金及び現金同等物」と言う言葉も支持されるではあろうが、新たに「現金同等物」とは何かを一目で直ちに理解できるような説明が求められてくるのではあるまいか。もちろん、三浦工業株式会社の場合、「有価証券報告書総覧」の40頁以下に「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の6番目（43頁）に「連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲」という欄があって、そこには丁寧に「（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。」と記載されている。この記載は情報提供という意味からも高く評価されて良いと思われる。問題は、「容易に換金可能」と言う言葉と「3か月以内に償還期限が到来する」と言う言葉にある。

「企業の明日は分からない」といった言葉を故三浦保社長はよくいっていたことを倉田は思い出した次第である。

この拙稿を書いている平成23年7月20日過ぎても、まだ平成23年度の「有価証券報告書総覧」を入手できないので、新しい連結貸借対照表・連結キャッシュ・フロー計算書がどのように変わっているか不明であることはお詫びせざるを得ない。書店に尋ねると8月中旬には入るとのこと。従ってこの拙稿は平成22年度の「有価証券報告書総覧」を用いている次第である。ということは、株主の皆さんは、六月中旬頃に開催される株主総会で入手できる貸借対照表では、「現金及び預金」の勘定科目の内容の詳細を確認できないままに、提案された財務諸表を承認せざるを得なかったのではあるまいか。同社の株主総会に出席していない倉田の愚考ではあるが。

### 3. キヤノン株式会社の連結貸借対照表資産の部と連結キャッシュ・フロー計算書

以上のような点に注意して、次に表示するキヤノン株式会社の連結貸借対照表の資産の部と連結キャッシュ・フロー計算書を見てみよう。

以下にキヤノン株式会社の連結貸借対照表・資産の部と連結キャッシュ・フロー計算書を示すことにする。

表 3. キヤノン株式会社の連結貸借対照表

区分	注記 番号	第109期 (平成21年12月31日)		第110期 (平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び現金同等物	注 1	795,034		840,579	
2 短期投資	注 2	19,089		96,815	
3 売上債権	注 3	556,572		557,504	
4 たな卸資産	注 4	373,241		384,777	
5 前払費用及び その他の流動資産	注 6、 12、17	273,843		250,754	
流動資産合計		2,017,779	52.4	2,130,429	53.5
II 長期債権	注18	14,936	0.4	16,771	0.4
III 投資	注 2	114,066	3.0	81,529	2.0
IV 有形固定資産	注 5、6	1,269,785	33.0	1,201,968	30.2
V 無形固定資産	注 8	117,396	3.1	153,021	3.8
VI その他の資産	注 6、8、 11、12	313,595	8.1	400,102	10.1
資産合計		3,847,557	100.0	3,983,820	100.0

表 4. キヤノン株式会社の連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第109期 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	第110期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 非支配持分控除前当期純利益		135,233	252,703
2 営業活動によるキャッシュ・フ ローへの調整			
減価償却費		315,393	276,193
固定資産売却却損		8,215	21,120
固定資産減損	注 5	15,466	1,288

国際研究論叢

投資減損		2,398	23,330
持分法投資損益		12,649	△ 10,471
法人税等繰延税額		20,712	29,381
売上債権の減少 (△増加)		48,244	△ 6,671
たな卸資産の減少 (△増加)		143,580	△ 17,532
買入債務の増加 (△減少)		△ 76,843	115,726
未払法人税等の増加 (△減少)		△ 21,023	25,228
未払費用の増加 (△減少)		△ 9,827	77
未払 (前払) 退職及び年金費用の増加		4,765	4,147
その他－純額		12,273	29,894
営業活動によるキャッシュ・フロー		611,235	744,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産購入額	注5	△ 327,983	△ 199,152
2 固定資産売却額	注5	8,893	3,303
3 売却可能有価証券購入額		△ 3,253	△ 10,891
4 売却可能有価証券売却額及び償還額		2,460	3,910
5 定期預金の増加－純額		△ 11,345	△ 80,904
6 子会社買収額 (取得現金控除後)		△ 2,979	△ 55,686
7 投資による支払額		△ 37,981	△ 1,955
8 その他－純額		1,944	△ 758
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 370,244	△ 342,133
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達額		3,361	5,902
2 長期債務の返済額		△ 6,282	△ 5,739
3 短期借入金の減少－純額		△ 280	△ 74,933
4 配当金の支払額		△ 135,793	△ 136,103
5 自己株式取得－純額		△ 42	△ 61,196
6 その他－純額		△ 3,343	△ 7,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 142,379	△ 279,897
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		17,226	△ 76,838
V 現金及び現金同等物の純増減額		115,838	45,545
VI 現金及び現金同等物の期首残高		679,196	795,034
VII 現金及び現金同等物の期末残高		795,034	840,579

補足情報

年間支払額			
利息		384	1,924
法人税等		82,906	80,212

キャノン株式会社の連結貸借対照表・資産の部では「現金及び現金同等物」という勘定科目とは言い難いような名前が使用されている。そしてこの「現金及び現金同等物」という名前はキャッシュ・フロー計算書の最後の欄でも見られるのである。金額も第109期では795,034 (百万円)、第110期では840,579 (百万円) となっていて、「現金及び現金同等物」という名前 (勘定科目に非ず) と「金額」に関しては二つの財務諸表を結びつける「連結環」的役割を看取できるのである。

そこで問題は「有価証券報告書総覧」には、二つの企業に相違点があるか否かである。たしかに相違は見て取れたのである。キャノン株式会社の場合2頁目の第一部「企業情報」

資金計算書の問題点一 B/S, C/F との連結環を求めて一

の個所に「現金及び現金同等物」いう項目があって、金額は貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書と同じ金額が示されているのである。参考までに、第一部「企業情報」を表示しておこう。

表5. キヤノン株式会社の企業情報

回次 決算年月	第106期 平成18年12月	第107期 平成19年12月	第108期 平成20年12月	第109期 平成21年12月	第110期 平成22年12月
売上高 (百万円)	4,156,759	4,481,346	4,094,161	3,209,201	3,706,901
税引前当期純利益 (百万円)	719,143	768,388	481,147	219,355	392,863
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	455,325	488,332	309,148	131,647	246,603
株主資本 (百万円)	2,986,606	2,922,336	2,659,792	2,688,109	2,645,782
総資産額 (百万円)	4,521,915	4,512,625	3,969,934	3,847,557	3,983,820
1株当たり株主資本 (円)	2,242.78	2,317.39	2,154.57	2,177.53	2,153.73
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	341.95	377.59	246.21	106.64	199.71
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	341.84	377.53	246.20	106.64	199.70
株主資本比率 (%)	66.0	64.8	67.0	69.9	66.4
株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率 (%)	16.3	16.5	11.1	4.9	9.2
株価収益率 (倍)	19.6	13.8	11.3	36.7	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	695,241	839,269	616,684	611,235	744,413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 460,805	△ 432,485	△ 472,480	△ 370,244	△ 342,133
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 107,487	△ 604,383	△ 277,565	△ 142,379	△ 279,897
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,155,626	944,463	679,196	795,034	840,579
従業員数 (名)	118,499	131,352	166,980	168,879	197,386
[外、平均臨時従業員数]	[ 30,394]	[ 41,984]	[ 17,395]	[ - ]	[ - ]

参考までに、キヤノン株式会社の「有価証券報告書」の36頁の5番目「流動性と資金源泉」の個所を見ると(1)現金及び現金同等物について説明があり、そこには「当社の現金及び現金同等物は主に円と米ドルを中心としておりますが、その他の外貨でも保有しております」とだけ、極めて簡単に記述されているにすぎない。従って、現金同等物の内容は漠として不明である。これで情報提供が出来たといえるのであろうか。

#### 4. 終りに

三浦工業株式会社とキヤノン株式会社の連結貸借対照表・資産の部の「現金及び預金」と「現金及び現金同等物」と連結キャッシュ・フロー計算書の最終項目である「現金及び現金同等物」とは金額に関して些か異なっている。連結貸借対照表上に「現金及び預金」

と表示している三浦工業の方が情報価値があるのか、キヤノンのように連結貸借対照表上に「現金及び現金同等物」と表示する方が良いのか、筆者も悩んでいるところである。その悩みを解決してくれる一つの手段が連結貸借対照表と連結キャッシュ・フロー計算書とを連結してくれるような、同じ用語・同じ勘定科目が使用されないものかな、ということである。

同じ用語が使用されているという観点では、それはキヤノン株式会社の場合、貸借対照表上の「現金及び現金同等物」と言う用語である。キヤノンの連結キャッシュ・フロー計算書の末尾にも同じ用語と同じ金額が表示されているので、財務諸表を読む読者は連結貸借対照表と連結キャッシュ・フロー計算書との間に「連結環」があるという意味で安心感もてるのではあるまいか。

しかし、「現金同等物」とは何かという問題は依然として残るのではあるが。この問題は二つの側面をもっているから、一層に悩ましい。それは「損益計算書の利益はフィクションであり、キャッシュ・フロー計算書のキャッシュはリアル」である、と言い続けた手前、「現金同等物」がリアルであると言えるのであるかどうか、悩んでいるのである。

三浦工業の場合、連結貸借対照表上では「現金及び預金」と明瞭に明示されている。しかし、連結キャッシュ・フロー計算書上の末尾では「現金及び現金同等物」となっていて、連結貸借対照表と連結キャッシュ・フロー計算書とが同じ用語・同じ勘定科目で連結されているとは言い難いのではあるまいか。たしかに、「有価証券報告書総覧」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の6番目を見れば理解できるけれども。

このような悩みに逢着するとき、筆者は「キャッシュ・フロー計算書」という用語自体の使用が適正なものであったかどうかについても悩むのである。筆者は昭和60年(1985年)に、日本会計研究学会第44回全国大会(於関西学院大学)の統一論題報告「会計情報の拡大—資金計算書の導入」というテーマで報告したが、それ以来「資金計算書」という名前を使用してきた。しかし、現在、「キャッシュ・フロー計算書」という用語が、広く市民権を得ており、実務や学会においても闊歩している。

昔、明治政府は、各分野の専門科目の外來語を、できるだけわかりやすい日本語に訳すように、併せてその場合、出来るだけ短く・二語ぐらいに纏めるようにと、その時代の学者に依頼したとのことである。

例えば「経営」という言葉は、水墨山水画の画評の規範となっている「経営位置」という用語から派生したといわれている。この「経営位置」と言う用語を倉田が三年前まで務めていた市立尾道大学の美術学部の講義で、仲の良い日本画家としても有名な今井珠泉教授が学生に教えていたのには倉田はビックリしたものである。ちなみに「経営位置」という用語は極めて古くから存在している。南斎(479-502年)の謝暉が「古画品録」に掲げた有名な「画の六法」の中の5番目に「経営位置」という用語を掲げている。

(例えば内藤湖南全集13巻にも見られる)。この六法は後世長く絵画批評の原則となったが、簡単にいえば、「経営位置」とは内側の主題と外側の主題とを按配良く構成するという意味である。

内側の主題とは、経営者が企業の経営理念を確立していくことに併せて、企業の財務安

定性と収益性を確保することである。財務安定性は貸借対照表と資金計算書から測定されるのである。そのような経営の歴史的な意味合いも斟酌もせず、極めて簡単に「キャッシュ・フロー計算書」と言う外来語を使用することに筆者は呆れてしまって歳月を重ねてきた次第である。この拙稿が筆者の最後の論文となるので敢えて苦言を呈した次第である。

もう一言、明治の初期の学者たちの努力について付言すれば、明治の初期の哲学者・西周は philosophy について「哲学」という言葉を訳出したし、福澤諭吉は bookkeeping やドイツ語の Buchhaltung について初めのころは「帳合の法」と訳していたけれども、後になって「簿記」と漢字の二語と訳し換えているのである。このような先人の苦労を思い起こすとき、極めて簡単に「キャッシュ・フロー計算書」という原語をそのまま日本語に訳出した現代人の努力の足りなさを残念に思うのである。会計は経営を支える重要な技術というか技法である。ましてや企業を取り囲む利害関係者に情報を提供する重要な手段である。その重要な情報を理解し難い・あるいは他の情報を引用・駆使してやっと理解できるということは問題ではあるまいか。

結論的に言えば、連結貸借対照表と連結キャッシュ・フロー計算書とを連結する「連結環」的用語・勘定科目の誕生・統一化を期待したい。

また、財務諸表三表の名前は、「貸借対照表」、「損益計算書」、「資金（あるいは現預金）計算書」と日本古来の伝統的な漢字で示してもらいたいものだと思うのである。かの高名な福澤諭吉にしても、すべて外来語を漢字の二字にまとめるようにとの政府の指示に反して、「貸借対照表」、「損益計算書」という財務諸表名を残してくれたことに感謝している昨今である。併せて、福澤諭吉の「学問のすすめ」にみられる「足るを知る。」ことも我々4人の人生観であることも蛇足ながら申し述べておきたい。

